令和５年度

事務事業評価シート（危機管理部）

・危機管理課　　１頁～　17頁

・防災強靭化室　　18頁～　21頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	国民保護計画事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、国民保護計画事業により、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、菊川市国民保護協議会の運営を行うことで、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害の最小化を図る。
事業の概要	菊川市国民保護計画に軽微でない修正を行う場合に協議会を開催する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	600000	国民保護計画費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	9,000	0	100.0%		0	0	0	0	9,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	9,000	9,000	9,000
決算額	0	0	0
不用額	9,000	9,000	9,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	699,000	1,068,000	260,000
総事業コスト	699,000	1,068,000	260,000
前年比較	— D	152.8% D	24.3% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	0

コスト分析：今年度は避難実施要領のパターンの作成を行ったため業務が増加した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 国民保護計画の確認	回	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0
		1	7	0.0%	E	100.0%	B	0.0%	E
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
		0	0					0.0%	D

事業実施内容：・菊川市国民保護計画の修正の必要性がなかったため、国民保護協議会は開催していない。

CHECK評価

事業

事業成果	・菊川市国民保護計画の修正や危機事案がなかったため委員報酬が発生しなかった。
事業課題	・なし

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	100.0%	C	成果 1	E		評価視点	評価内容		
総事業コスト	24.3%	A	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

C

担当評価：
・国民保護計画について内容確認を行うことができた。
・避難実施要領のパターンを作成することができた。

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑　改善　①事業の進め方

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、菊川市国民保護協議会において、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、被害の最小化を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	600000	国民保護計画費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	0	100.0%		0	0	0	0	9,000

実施内容：
〇委員会の開催
菊川市国民保護協議会開催に伴う経費
・国民保護協議会委員報酬

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	0	100.0%		0	0	0	0	9,000

実施内容：
〇委員会の開催
菊川市国民保護協議会開催に伴う経費
・国民保護協議会委員報酬

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、訓練の検証結果等を踏まえ、必要な見直しを行い、市民の生命、身体及び財産を守ることが必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	水防総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。
事業の概要	水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	500000	水防総務費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,000	55,000	0	100.0%		0	0	0	0	55,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	40,000	55,000	55,000
決算額	0	15,000	12,000
不用額	40,000	40,000	43,000
執行率	0.0%	27.3%	21.8%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	15,000	12,000
前年比較	0.0%　A	—　D	80.0%　A
職員人件費	699,000	411,000	640,000
総事業コスト	699,000	426,000	652,000
前年比較	2912.5%　D	60.9%　A	153.1%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	12,000	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	12,000

コスト分析：前年度と比べて人件費が上がったことにより、総事業コストも上がっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1　水防協議会の開催	回	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容：・水防計画見直しに係る水防協議会開催時の委員費用弁償の支出

CHECK評価

事業

事業成果	・水防計画書の修正に伴い水防協議会を開催（R5.5.29）した。 ・建設業組合への委託料は、建設業組合を本部に待機させるまでには至らなかったため、発生しなかった。
事業課題	・近年における風水害への対応については、水防体制の強化や関係機関との連携を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	80.0%	A	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	153.1%	D		効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

担当評価：・水防協議会を開催し水防計画を見直すことができた。

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性：コスト　維持→　成果　維持→　改善　①事業の進め方

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・国や県からのリエゾン（情報連絡員）派遣により、災害時における情報共有を行い、水防体制の維持・強化を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	500000	水防総務費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,000	△ 3,000	94.5%		0	0	0	0	52,000

実施内容：・菊川市水防協議会委員報酬
・災害時応急対策業務委託料

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,000	0	100.0%		0	0	0	0	52,000

実施内容：・菊川市水防協議会委員報酬
・災害時応急対策業務委託料

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・水防計画の見直し等のため、水防協議会を開催する。また水防計画に基づき水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減を図ることが必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	地域防災計画策定事業						

総合計画 ― 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。
事業の概要	防災会議委員への報酬や地域防災計画の作成に伴う経費

CHECK評価 ― 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	300000	地域防災計画策定費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308,000	242,000	△ 66,000	78.6%		0	0	0	0	242,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	293,000	308,000	242,000
決算額	264,682	285,474	235,677
不用額	28,318	22,526	6,323
執行率	90.3%	92.7%	97.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	264,682	285,474	235,677
財源内訳 前年比較	111.8%　D	107.9%　D	82.6%　A
職員人件費	871,000	970,000	1,121,000
総事業コスト	1,135,682	1,255,474	1,356,677
前年比較	479.5%　D	110.5%　D	108.1%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	9,000	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	226,677	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	235,677

コスト分析

昨年度と比べ総事業コスト及び人件費が増加した

CHECK評価 ― 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果 1	防災会議の開催	回	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B
成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
			0	0					0.0%	D

事業実施内容

・防災計画見直しに係る防災会議開催時の委員費用弁償の支出
・防災計画印刷のための支出

CHECK評価 ― 事業

事業成果	・地域防災計画の見直し270（冊）213,840円 ・防災会議の開催（R6.3.18） ・災害協定の締結（3件）	事業課題	・地域防災計画（冊子）のペーパーレス化に向けた取り組みが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	82.6%	A	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
				成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	108.1%	D		効率 1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・防災会議を開催し防災計画を見直すことができた。

ACTION改善 ― 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地域防災計画（冊子）配布先の一部電子化を進める。

PLAN取り組み・DO実施 ― 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	300000	地域防災計画策定費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
320,000	78,000	132.2%		0	0	0	0	320,000

実施内容

・防災会議の実施及び地域防災計画の作成
・防災会議委員報酬
・地域防災計画の整備に必要な印刷製本費、消耗品費

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
290,000	△ 30,000	90.6%		0	0	0	0	290,000

実施内容

・防災会議の実施及び地域防災計画の作成
・防災会議委員報酬
・地域防災計画の整備に必要な印刷製本費、消耗品費

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・防災計画の見直し等のため、防災会議を開催する。また計画に基づき被害の軽減を図ることが必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業
R5	事業名	防災対策総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。
事業の概要	防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など3団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1000000	防災対策総務費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,796,000	3,129,000	333,000	111.9%		0	335,000	0	0	2,794,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	2,715,000	2,796,000	3,129,000
決算額	2,643,498	2,709,112	2,935,279
不用額	71,502	86,888	193,721
執行率	97.4%	96.9%	93.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	128,850
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,643,498	2,709,112	2,806,429
財源内訳 前年比較	116.9%　D	102.5%　D	103.6%　D
職員人件費	2,413,000	1,005,000	1,391,000
総事業コスト	5,056,498	3,714,112	4,326,279
総事業コスト 前年比較	223.5%　D	73.5%　A	116.5%　D
主財源 静岡県緊急時対策調査・普及等事業費補助金			128,850

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	47,850
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	2,589,820
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	172,740	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	107,617	25　寄附金	0
11　役務費	17,252	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	2,935,279

コスト分析

総事業コスト及び人件費が増額した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値	R3年度 実績値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値
成果1 防災対策に要する事務的経費や協議会への負担金の支払い	件	1.0	1.0	100.0	0.0	3.0	2.0	3.0	3.0
		1	7	0.0%	E	66.7%	D	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
		0	0			0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

・防災対策に係る普通旅費、需用費、役務費
・県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金の支出
・ふじのくに防災士養成事業補助金の支出

CHECK評価

事業

事業成果	防災に係る情報の収集及び知識の習得のための研修会・説明会等への参加のための旅費の他、県防災無線運営協議会への負担金、無線講習会負担金、県防災ヘリコプター運航のための連絡協議会負担金を支出した。 ・静岡県防災行政無線運営協議会負担金　638,000円 ・静岡県防災ヘリコプター運航連絡会負担金　1,898,000円 ・ふじのくに防災士補助金　13,820円（1人×13,820円）	事業課題	・なし

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	103.6%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
決算前年比 総事業コスト	116.5%	D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・ふじのくに防災士補助金については、周知は各種会議だけでなく茶こちゃんメール等を使用していく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・防災対策の強化のため、研修会への参加、防災機器などの購入や協議会への負担金を支出することで、防災関係者と連携を図る取り組みを行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1000000	防災対策総務費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,144,000	1,015,000	132.4%		0	1,372,000	0	0	2,772,000

実施内容

・防災対策に係る普通旅費、需用費、役務費
・負担金（県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金、県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金）
・ふじのくに防災士養成事業補助金

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,162,000	△ 982,000	76.3%		0	0	0	0	3,162,000

実施内容

・防災対策に係る普通旅費、需用費、役務費
・負担金（都市災害対策連絡会負担金、県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金、県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金）
・ふじのくに防災士養成事業補助金

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・防災対策を実施するためには、必要な事務的経費や協議会への負担金が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	公用車管理事業（水防車）						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防車（ジムニー）の適切な維持管理を行い、防災対策の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。
事業の概要	水防車（ジムニー）の燃料費、維持管理点検に係る費用

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	400000	公用車管理費（水防車）

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
213,000	115,000	△ 98,000	54.0%		0	0	0	0	115,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	43,000	213,000	115,000
決算額	39,154	197,741	54,332
不用額	3,846	15,259	60,668
執行率	91.1%	92.8%	47.2%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	39,154	197,741	54,332
財源内訳　前年比較	37.1%　A	505.0%　D	27.5%　A
職員人件費	9,000	54,000	90,000
総事業コスト	48,154	251,741	144,332
前年比較	45.7%　A	522.8%　D	57.3%　A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	54,332	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	54,332

コスト分析

・総事業コストは減少したが、平成18年度に登録されている車体のため、日常点検等の人件費は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1　水防車の点検回数	回	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	1.0%	D	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1　水防車の維持管理	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・燃料費
・点検に伴う修繕料の支出

CHECK評価

事業

事業成果	・公用車1台（水防車）の維持管理費及び燃料費を支出し、適切な管理をした。
事業課題	・平成18年登録車両で17年が経過しています。公用車は10年以上使用の高走行距離の車両が更新の目安になるため、車両更新の検討が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	27.5%	A	成果 1	B		評価視点		評価内容	
総事業コスト	57.3%	A	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

A

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・緊急時に活動できるよう、適切な維持管理を実施できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・適切な維持管理を実施する。
・今後車両更新を検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	400000	公用車管理費（水防車）

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
181,000	66,000	157.4%		0	0	0	0	181,000

実施内容

・燃料費
・修繕料
・車検に必要な役務費、公課費

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159,000	△ 22,000	87.8%		0	0	0	0	159,000

実施内容

・燃料費
・点検に必要な修繕料

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・水防活動に必要なため、継続して維持管理を実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	○
R5	事業名	大規模地震対策等総合支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。
事業の概要	公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	500000	大規模地震対策等総合支援事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,818,000	34,568,000	3,750,000	112.2%		0	12,905,000	0	3,052,000	18,611,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	33,995,000	30,818,000	34,568,000
決算額	33,003,155	30,664,135	34,478,436
不用額	991,845	153,865	89,564
執行率	97.1%	99.5%	99.7%
財源内訳 国庫支出金	0	1,792,285	0
財源内訳 県支出金	0	9,433,000	12,905,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	1,586,000	2,469,000
財源内訳 一般財源	33,003,155	17,852,850	19,104,436
財源内訳 前年比較	51.1%　A	54.1%　A	107.0%　D
職員人件費	1,962,000	2,079,000	2,548,000
総事業コスト	34,965,155	32,743,135	37,026,436
前年比較	54.1%　A	93.6%　B	113.1%　D

主財源		
地震・津波対策等減災交付金	12,905,000	
ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」	1,373,000	
都市自治振興協会防災対策等交付金、静岡県市町村振興協会	1,096,000	

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	1,169,913
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	14,100,000
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	18,341,523	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	867,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	34,478,436

コスト分析

前年度と比べ総事業コスト及び人件費ともに増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1　備蓄計画に伴う整備率	率	1.0	1.0	100.0	100.0	40.0	100.0	30.0	100.0
		1	7	100.0%	B	250.0%	S	333.3%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1	%	100.0	100.0	25,000.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
		1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E

事業実施内容

・防災備蓄の更新及び購入（公助）
・自主防災組織資機材整備費補助金の実施（共助）
・家具転倒防止委託料（自助）
・感震ブレーカー設置費に対する補助金（自助）

CHECK評価

事業

事業成果	・静岡県地震・津波対策等減災交付金を活用し、菊川市防災資機材備蓄計画に基づき、備蓄品の更新、購入を行い災害への備えの充実を図った。 ・家具転倒防止対策委託により、51世帯に対し家具固定を実施した。 ・感震ブレーカー設置費補助金を28世帯に交付した。 ・自主防災会に対して自主防災資機材整備補助金を交付した。66地区　13,415千円　（R4：70地区　12,065千円）	事業課題	・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置については、更なる普及促進をしていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
107.0%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	E		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
113.1%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・計画に基づき備蓄を進めることができた

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置の必要性について、周知していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	500000	大規模地震対策等総合支援事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,988,000	420,000	101.2%		0	13,255,000	0	1,084,000	20,649,000

実施内容

・備蓄食糧の更新及び消耗品や備品等の購入（公助）
・自主防災組織資機材整備費補助金の実施（共助）
・家具転倒防止対策委託料（自助）
・感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費、防災ベッドの購入費に対する補助金（自助）

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,615,000	△ 3,373,000	90.4%		0	9,014,000	0	1,075,000	21,526,000

実施内容

・備蓄食糧の更新及び消耗品や備品等の購入（公助）
・自主防災組織資機材整備費補助金の実施（共助）
・家具転倒防止対策委託料（要配慮者対象）（自助）
・感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費、防災ベッドの購入費に対する補助金（自助）

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・計画的に市と地域の防災資機材の整備を進めていく必要があるため、本事業は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	水防施設等管理事業						

総合計画 ― 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。
事業の概要	水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費

CHECK評価 ― 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	200000	水防施設等管理費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
817,000	2,985,000	2,168,000	365.4%		0	0	0	0	2,985,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	202,000	817,000	2,985,000
決算額	189,312	808,826	2,482,753
不用額	12,688	8,174	502,247
執行率	93.7%	99.0%	83.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	189,312	808,826	2,482,753
財源内訳 前年比較	−2.1%　A	427.2%　D	307.0%　D
職員人件費	131,000	276,000	379,000
総事業コスト	320,312	1,084,826	2,861,753
前年比較	85.0%　A	338.7%　D	263.8%　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	39,131	25 寄附金	0
11 役務費	82,017	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	40,605	予備費	0
14 工事請負費	2,321,000		
15 原材料費	0	合計	2,482,753

コスト分析：令和5年度は赤土下水防倉庫跡地整地工事を行ったため、総事業コストが増額となった。

CHECK評価 ― 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 水防施設の適正な維持管理	箇所	100.0	100.0	100.0	7.0	100.0	7.0	100.0	7.0
		1	7	7.0%	E	7.0%	E	7.0%	E
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 水防施設及び防災資機材の維持管理コストの現状維持率	%	100.0	100.0	174.0	50.0	100.0	427.0	100.0	307.0
		1	7	28.7%	E	427.0%	S	307.0%	S

事業実施内容
- 加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る電気使用料、火災保険料、NHK受信料等の経費
- ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料
- 国土交通省河川情報共有システムに係る電柱共架料
- 赤土下水防倉庫跡地の現況復旧工事

CHECK評価 ― 事業

事業成果
- 加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る維持管理経費を支出した。
- 気象情報など観測機器の通信に要する経費を支出した。
- 大雨、洪水及び暴風などの注意報、警報発表時に情報端末を用いて雨量情報及び河川の水位情報など、災害の原因となる各種情報の収集を図り、災害対策・減災に取り組んだ。
- 国土交通省との協議により赤土下水防倉庫跡地整地が完了した。

事業課題
- 河川防災ステーションの整備目的において、平時において、水防・防災意識の向上を図る研修の場や地域の交流の場として、活用していく必要がある。

CHECK評価 ― 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	307.0%	D	D	成果 1	E	評価視点		評価内容	
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	263.8%	D		効率 1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R7年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑

改善　①事業の進め方

担当評価
- 水害に備え、水防施設を適切に維持管理することが出来た。

ACTION改善 ― 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
- 河川防災ステーションについては、水防訓練や防災士会による使用などに加え、防災に限らず多くの市民の方に活用していただくよう啓発していく。

PLAN取り組み・DO実施 ― 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	200000	水防施設等管理費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
167,000	△ 2,818,000	5.6%		0	0	0	0	167,000

実施内容
- 水防倉庫の光熱水費（加茂、河川防災ステーション）、火災保険料、受信料
- ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料、端末の更新に伴う備品購入費
- 国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,000	1,000	100.6%		0	0	0	0	168,000

実施内容
- 水防倉庫の光熱水費（加茂、河川防災ステーション）、火災保険料、受信料
- ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料、端末の更新に伴う備品購入費
- 国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
- 水害に備え、水防施設を継続して管理していく為の必要経費である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	防災施設等管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。
事業の概要	防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	200000	防災施設等管理費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,502,000	18,177,000	△ 8,325,000	68.6%		0	440,000	0	630,000	17,107,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	17,008,000	26,502,000	18,177,000
決算額	16,493,230	24,619,678	17,909,015
不用額	514,770	1,882,322	267,985
執行率	97.0%	92.9%	98.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	430,000	450,000	440,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	630,000	620,000	610,000
財源内訳 一般財源	15,433,230	23,549,678	16,859,015
財源内訳 前年比較	105.3%　D	152.6%　D	71.6%　A
職員人件費	1,005,000	589,000	1,273,000
総事業コスト	17,498,230	25,208,678	19,182,015
前年比較	114.7%　D	144.1%　D	76.1%　A
主財源 太陽光発電ため池占用料			610,000
主財源 地震・津波対策等減災交付金			440,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	758,100
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	3,907,568	25　寄附金	0
11　役務費	740,122	26　公課費	0
12　委託料	9,721,918	27　繰出金	2,742,707
13　使用料及び賃借料	38,600	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	17,909,015

コスト分析

・管理資機材の保守点検委託による指摘事項や故障等により、緊急的に修繕が必要となり維持管理に必要なコストが発生する可能性がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値	R3年度 実績値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値
成果1 飲料水用耐震性貯水槽保守点検	施設	1.0	1.0	100.0	0.0	1.0	1.0	1.0	4.0
		1	7	0.0%	E	100.0%	B	400.0%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 防災施設及び防災資機材の点検箇所数	箇所	26.0	26.0	14,484.0	26.0	100.0	26.0	100.0	26.0
		1	7	0.2%	D	26.0%	D	26.0%	D

事業実施内容

・防災資機材の消耗品費、燃料費、修繕料
・防災無線機、同報無線等の電気使用料、用地借地料、通信料、定期検査、保守点検委託料
・防災施設、倉庫（中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫）の火災保険料、保守点検業務委託料
・飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検業務委託料
・ため池洪水調整に対する補助金

CHECK評価

事業

事業成果	・同報無線、防災倉庫に保管する発電機等防災資機材の維持管理に要する点検委託料、光熱水費、通信運搬費等を支出した。 ・自主防災会に対して、ため池の水位調整を行った61箇所へ補助金を交付した。 ・浄水機や同報無線の保守点検による指摘事項の修繕を行った。
事業課題	・防災資機材については、定期的な保守点検を行い、災害時に使用できるようにしておく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	71.6%	A	A	成果 1	S	評価視点	評価内容		
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	76.1%	A		効率 1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

災害に備え、防災資機材の管理や点検は必要不可欠である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・防災資機材については、備蓄数の確保や更新を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	200000	防災施設等管理費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,840,000	△ 337,000	98.1%		0	63,000	0	630,000	17,147,000

実施内容

・防災資機材の消耗品費、燃料費、修繕料、定期検査
・防災無線機、同報無線等の電気使用料、用地借地料、通信料、定期検査、保守点検委託料
・防災施設、倉庫（中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫）の火災保険料、保守点検業務委託料
・飲料水兼用耐震性貯水槽点検口開放清掃業務委託

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,841,000	1,001,000	105.6%		0	330,000	0	630,000	17,881,000

実施内容

・防災資機材の消耗品費、燃料費、修繕料、定期検査
・防災無線機、同報無線等の電気使用料、用地借地料、通信料、定期検査、保守点検委託料
・防災施設、倉庫（中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫）
の火災保険料、保守点検業務委託料
・飲料水兼用耐震性貯水槽点検口開放清掃業務委託

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・災害に備え、防災施設の管理は必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	公用車管理事業（危機管理課・防災対策）						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、防災対策車両（キャラバン）の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。
事業の概要	防災対策車両（キャラバン）の燃料費、点検に要する経費

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1600000	公用車管理費（危機管理課・防災対策）

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
207,000	148,000	△ 59,000	71.5%		0	0	0	0	148,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	126,000	207,000	148,000
決算額	70,662	59,827	76,128
不用額	55,338	147,173	71,872
執行率	56.1%	28.9%	51.4%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	70,662	59,827	76,128
財源内訳　前年比較	107.3%　D	84.7%　A	127.2%　D
職員人件費	77,000	64,000	16,000
総事業コスト	147,662	123,827	92,128
前年比較	224.3%　D	83.9%　A	74.4%　A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	76,128	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	76,128

コスト分析：車両の点検を実施し安全性を確保することができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1　防災対策車両の点検回数	回	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	1.0%	D	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1　防災対策車両（キャラバン）の維持管理率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	84.0	100.0	74.0
		1	7			84.0%	C	74.0%	E

事業実施内容：
・燃料費の支出
・修繕料の支出

CHECK評価

事業

事業成果	・公用車1台の維持管理費及び燃料費を支出した。
事業課題	・なし

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	127.2%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容
			成果 2			効率性	4：高い	A　現状維持
総事業コスト	74.4%	A	効率 1	E		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：・緊急時に活動できるよう、適切な維持管理を実施できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・適切な維持管理を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1600000	公用車管理費（危機管理課・防災対策）

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216,000	68,000	145.9%		0	0	0	0	216,000

実施内容：
・燃料費の支出
・修繕費の支出

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,000	△ 24,000	88.9%		0	0	0	0	192,000

実施内容：
・燃料費の支出
・修繕費の支出

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・災害時及び防災活動に必要なため、継続して維持管理を実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	水防団活動事業						

総合計画 ― 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	2　自主防災組織の体制及び連携強化を図ります
事業の目的	自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。取り組む。
事業の概要	水防団出動に係る報酬及び交通費、水害対策に必要な資機材の購入

CHECK評価 ― 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	100000	水防団活動費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
954,000	3,900,000	2,946,000	408.8%		0	19,000	0	0	3,881,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	968,000	954,000	3,900,000
決算額	469,238	949,375	1,457,035
不用額	498,762	4,625	2,442,965
執行率	48.5%	99.5%	37.4%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	88,000	84,000	19,000
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	196,000
財源内訳　一般財源	381,238	865,375	1,242,035
財源内訳　前年比較	72.3%　A	227.0%　D	143.5%　D
職員人件費	282,000	287,000	386,000
総事業コスト	751,238	1,236,375	1,843,035
前年比較	119.6%　D	164.6%　D	149.1%　D

主財源	
ふるさと納税寄附金「災害復旧」	196,000
地震・津波交付金	19,000

事業費内訳			
節	決算額	節	決算額
01　報酬	1,233,600	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	18,800	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	131,705	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	72,930	合計	1,457,035

コスト分析

水防団出動報酬の改定があったことから、報酬費が改定されたため、総事業コストも増加した。

CHECK評価 ― 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R3年度		R4年度		R5年度	
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果 1	水防訓練の実施	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率 1	水防団活動に係る経費のコストの現状維持	%	100.0	100.0	971.0	74.0	0.0	202.0	0.0	149.0
			1	7	7.6%	E				

事業実施内容

・水防団出動報酬
・水防資機材購入（水防団員用雨合羽等）
・土のう用砂の原材料費

CHECK評価 ― 事業

事業成果	事業課題
・6月25日に水防訓練を実施した。 会場：菊川市下内田地区河川防災ステーション 水防訓練参加者数：R5参加者数124人 （R4：参加者数111人） ・水防団出動に係る報償費を支出した。 大雨洪水警報出動（台風2号）：94人・1回出動 （R4：137人・1回出動）	・異常気象により水防団の活動機会が増加しており、水防団員を確保し、地域との連携が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容	
143.5%	D		成果	2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
149.1%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性			
コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・台風の影響により、延期し規模縮小を縮小しての開催となったが、水防団員を対象とした水防訓練を実施できた。
・台風2号への対応として、94名の水防団員が出動し活動した。

ACTION改善 ― 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・消防本部と連携し、水防力強化のため、訓練を充実させていく必要がある。

PLAN取り組み・DO実施 ― 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	4	100000	水防団活動費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,147,000	△ 753,000	80.7%		0	0	0	0	3,147,000

実施内容
・水防団出動報酬及び交通費
・水防資機材購入（水防団用雨合羽）
・水防訓練の実施に必要な経費（消耗品費）
・土のう用砂の原材料費

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,366,000	3,219,000	202.3%		0	99,000	0	0	6,267,000

実施内容
・水防団出動報酬及び交通費
・水防資機材購入（水防団用雨合羽）
・水防訓練の実施に必要な経費（消耗品費）
・土のう用砂の原材料費

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・水害に備え、水防団活動を継続して実施していくことは必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	○
R5	事業名	自主防災組織事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	2　自主防災組織の体制及び連携強化を図ります
事業の目的	自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。
事業の概要	防災指導員の活動に要する報償費、消耗品、備品の購入 地区防災連絡会運営補助金

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1100000	自主防災組織事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,676,000	1,726,000	50,000	103.0%		0	191,000	0	0	1,535,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	994,000	1,676,000	1,726,000
決算額	826,263	1,264,821	1,358,930
不用額	167,737	411,179	367,070
執行率	83.1%	75.5%	78.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	36,000	159,000	187,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	790,263	1,105,821	1,171,930
財源内訳 前年比較	89.1%　A	139.9%　D	106.0%　D
職員人件費	1,155,000	1,111,000	1,402,000
総事業コスト	1,981,263	2,375,821	2,760,930
前年比較	188.9%　D	119.9%　D	116.2%　D
主財源 地震・津波対策等減災交付金			187,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	119,350
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	437,000
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	736,000	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	16,500	25　寄附金	0
11　役務費	50,080	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	1,358,930

コスト分析

前年度と比べて人件費が増額となったことにより総事業コストも増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 防災指導員研修会の実施	回	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0
		1	7	125.0%	A	125.0%	A	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 防災指導員活動の現状維持		0.0	0.0	1,417.0	78.0	0.0	153.0	0.0	0.0
		0	0	5.5%	D				

事業実施内容

・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当（31人分）
・一部の防災指導員の交代に伴う消耗品費、備品購入費（5人分）
・地区防災連絡会運営補助金支払い事務

CHECK評価

事業

事業成果	防災指導員に対して市主催の研修会を4回開催し、防災知識の向上を図った。 〇市主催 ・第1回　年間活動予定、防災指導員の役割、わが家のマイタイムライン（参加者23名） ・第2回　家庭内及び地域DIGの作成（参加者19名） ・第3回　ロープ結索、サイポス見方・土砂災害・ペット防災講座（参加者21名） ・第4回　次年度の防災指導員へつなげる意見交換会（参加者20名）
事業課題	・想定される大規模災害に備えて、地域の防災力を強化するために、防災指導員の育成をしていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	106.0%	D	D	成果 1	B	評価視点		評価内容	
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	116.2%	D		効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・防災指導員は、本年度31人中3名が新任となり、様々な研修会をとおして防災知識を習得していただいた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・防災指導員研修や訓練を充実させ、地域の防災リーダーとして育成し、地域の防災力を強化する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1100000	自主防災組織事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,499,000	773,000	144.8%		0	484,000	0	0	2,015,000

実施内容

・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当（31人分）
・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費
・地区防災連絡会運営費補助金の支給

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,730,000	△ 769,000	69.2%		0	217,000	0	0	1,513,000

実施内容

・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当（31人分）
・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費
・地区防災連絡会運営費補助金の支給

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・防災知識を習得した人材を増やし、得た知識を地域に広めていくことは重要であるため、今後も継続していく。
・地区防災連絡会の運営費の補助を実施することにより、会の活動を支援していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	女性の防災啓発事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	3　市民の防災意識の高揚を図ります
事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。
事業の概要	女性目線での防災対策を推進するため防災講演会を開催する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1500000	女性の防災啓発事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
637,000	548,000	△ 89,000	86.0%		0	60,000	0	292,000	196,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	362,000	637,000	548,000
決算額	341,774	634,688	528,408
不用額	20,226	2,312	19,592
執行率	94.4%	99.6%	96.4%
財源内訳 国庫支出金	0	20,163	0
財源内訳 県支出金	0	11,000	60,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	253,000	300,000	300,000
財源内訳 一般財源	88,774	303,525	168,408
財源内訳 前年比較	2974.0%　D	341.9%　D	55.5%　A
職員人件費	441,000	396,000	539,000
総事業コスト	782,774	1,030,688	1,067,408
前年比較	1552.7%　D	131.7%　D	103.6%　D

主財源	
地域セミナー開催事業補助金	300,000
地震・津波交付金	60,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	126,710	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	234,888	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	166,810	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	528,408

コスト分析

総事業コストは微増であったが、アンケートの実施や職場内での女性防災会を作って会議を開催したため、人件費が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1　女性のための防災講演会の開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1　講演会への参加者数	人	110.0	110.0	3.0	45.0	110.0	61.0	110.0	79.0
		1	7	1500.0%	S	55.5%	E	71.8%	E

事業実施内容

・講演会を開催するための報償費、旅費、需用費、会場使用料
開催日：令和5年5月13日（土）
開　場：菊川文化会館アエル大ホール
講　師：今泉　マユ子
内　容：「災害への備え～食と防災～」

CHECK評価

事業

事業成果	・講師に、防災食アドバイザーである今泉マユ子氏を招き、女性が防災に参加してもらうための興味・関心をもってもらったり、防災の中で女性目線を持って活動したりするきっかけ作りのために、菊川文化会館アエルホールで実施。 ・参加総数　227名（男性166名、女性61名）
事業課題	・過去の大規模災害を教訓として、自助の備蓄や避難所運営について、女性目線での防災対策を推進する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	55.5%	A	B	成果 1	B	評価視点		評価内容	
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	103.6%	D		効率 1	E	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性			
コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・平時からの備え及び災害時の食に関する講演会を実施し、女性の視点から見た防災活動の考え方を学ぶことができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・防災女子チームにて検討した内容を反映させ、多くの女性が参画しやすい環境づくりを進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1500000	女性の防災啓発事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,000	△ 387,000	29.4%		0	0	0	106,000	55,000

実施内容：・防災ワークショップを開催するための講師謝礼、需用費
開催内容：9～11月の間で菊川・小笠地区で3回ずつの6回
（対象を女性向けとする）

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
986,000	825,000	612.4%		0	0	0	300,000	686,000

実施内容：・防災ワークショップを開催するための講師謝礼、需用費
開催内容：9～11月の間で菊川・小笠地区で3回ずつの6回
（対象を女性向けとする）

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・防災の分野に女性が参加しやすいよう、講演会や出前行政講座等を実施するなど、環境づくりを継続して実施していことは重要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	防災啓発事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	3　市民の防災意識の高揚を図ります
事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。
事業の概要	市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップの開催及び啓発用パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	700000	防災啓発事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
564,000	591,000	27,000	104.8%		0	10,000	0	300,000	281,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	1,433,000	564,000	591,000
決算額	1,387,806	530,088	571,373
不用額	45,194	33,912	19,627
執行率	96.8%	94.0%	96.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	445,000	24,000	10,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	223,000	264,000	289,000
財源内訳 一般財源	719,806	242,088	272,373
財源内訳 前年比較	229.2%　D	33.6%　A	112.5%　D
職員人件費	840,000	891,000	872,000
総事業コスト	2,227,806	1,421,088	1,443,373
前年比較	492.9%　D	63.8%　A	101.6%　D
主財源 地域セミナー開催事業補助金			289,000
主財源 地震・津波対策等減災交付金			10,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	190,000	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	257,673	25　寄附金	0
11　役務費	2,309	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	121,391	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	571,373

コスト分析

前年度から総事業コストは微増となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値	R3年度 実績値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値
成果1 防災ワークショップの開催（参加者数）	人	48.0	30.0	10.0	48.0	30.0	84.0	30.0	107.0
		3	7	480.0%	S	280.0%	S	356.7%	S
成果2		0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0.0%	D				
効率1 防災士による出前行政講座の開催	回	5.0	15.0	30.0	48.0	15.0	9.0	15.0	12.0
		1	7	160.0%	S	60.0%	D	80.0%	C

事業実施内容

・菊川市防災士委員会への講師謝礼
・親子防災ワークショップの開催

CHECK評価

事業

事業成果	・防災士講師謝礼　72,000円（12回×2名／回）（R4：9回） ・親子防災ワークショップ ６月30日(金)「災害食を知ろう！」26組54名 ８月２日(水)「ダンボールシェルター作りに挑戦」12組25名 ８月11日(金・祝)「防災アウトドア術」８組28名
事業課題	・第3回のワークショップは当初屋外で開催予定であったが、熱中症が心配されたため、屋内開催に変更した。今後は、開催時期や時間を考慮した内容の検討が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	112.5%	D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	101.6%	D	効率 1	C		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・年々参加者が増えてきている。
・夏休み屋外でのワークショップは、熱中症が心配される。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・今後は開催時期や時間を考慮したイベント等の開催をしていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	700000	防災啓発事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421,000	△ 170,000	71.2%		0	0	0	193,000	228,000

実施内容

・菊川市防災士委員会への講座謝礼
・講演会を開催するために必要な経費
　開催予定時期：令和6年5月
　会場：文化会館アエル
・防災川柳募集や記念品等に係る経費

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
920,000	499,000	218.5%		0	102,000	0	231,000	587,000

実施内容

・菊川市防災士委員会への講座謝礼
・講演会を開催するために必要な経費

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市民に対し防災啓発をすることは必要であるため、アンケート調査結果等によりニーズに合った形式で実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	○
R5	事業名	防災訓練事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	4　市民の防災活動への参加を推進します
事業の目的	市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。
事業の概要	訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1200000	防災訓練事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,000	206,000	△ 66,000	75.7%		0	0	0	0	206,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	221,000	272,000	206,000
決算額	220,000	264,347	204,500
不用額	1,000	7,653	1,500
執行率	99.5%	97.2%	99.3%
財源内訳　国庫支出金	0	46,255	0
財源内訳　県支出金	0	4,000	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	220,000	214,092	204,500
財源内訳　前年比較	102.1%　D	97.3%　B	95.5%　B
職員人件費	1,247,000	2,204,000	2,673,000
総事業コスト	1,467,000	2,468,347	2,877,500
前年比較	680.7%　D	168.3%　D	116.6%　D
主財源			

事業費内訳			
節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	204,500	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	204,500

コスト分析

人件費以外の事業費は前年度と比べ大差ないが、人件費が増額となっているため、総事業コストも増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R3年度		R4年度		R5年度	
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	防災訓練の実施	回	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	50.0%	E	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	地域防災訓練（12月）の参加者数	人	14,318.0	15,750.0	2.0	0.0	15,750.0	7,968.0	15,750.0	12,085.0
			1	7	0.0%	E	50.6%	E	76.7%	E

事業実施内容

・防火防災訓練災害補償等保険料
・災害時医療救護者保険料

CHECK評価

事業

事業成果	・9月３日に総合防災訓練においては、公助として本部訓練、共助として地区防災連絡会や自主防災会と連携した情報伝達訓練を実施した。 ・12月３日に地域防災訓練においては、12,085人の方が参加した自主防災会による訓練や災害対策本部と避難所運営委員会が連携した物資搬送訓練等を実施した。
事業課題	・能登半島地震を受け、受援体制の更なる強化を図るための訓練を実施する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容	
	95.5%	B		2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率	1	E	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	116.6%	D				必要性	4：高い		

C

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・実災害を想定した実践的な訓練を実施できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・災害対策本部における事務分掌やマニュアルを再確認するなかで、訓練を実施し、防災体制の強化を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1200000	防災訓練事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216,000	10,000	104.9%		0	0	0	0	216,000

実施内容

・防火防災訓練災害補償等保険料
・災害時医療救護者保険料
・防災訓練等災害補償費
・訓練参加費

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
342,000	126,000	158.3%		0	0	0	0	342,000

実施内容

・防火防災訓練災害補償等保険料
・災害時医療救護者保険料
・防災訓練等災害補償費
・避難所運営訓練の実施

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・地域の協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図るため、訓練を継続していくことは必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	情報伝達・避難体制対策事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	5　避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります
事業の目的	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業により、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。
事業の概要	県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1300000	情報伝達・避難体制対策事業

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,621,000	3,863,000	242,000	106.7%		0	0	0	325,000	3,538,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	3,347,000	3,621,000	3,863,000
決算額	3,317,056	3,561,046	3,797,310
不用額	29,944	59,954	65,690
執行率	99.1%	98.3%	98.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	261,000
財源内訳 一般財源	3,317,056	3,561,046	3,536,310
財源内訳 前年比較	62.1% A	107.4% D	99.3% B
職員人件費	210,000	347,000	1,896,000
総事業コスト	3,527,056	3,908,046	5,693,310
前年比較	42.4% A	110.8% D	145.7% D
主財源 ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」			261,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	673,310	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	3,124,000	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,797,310

コスト分析：前年度と比べて一般財源は横ばいであるが、SNSによる情報収集システムの試験導入を行ったりしたため、人件費が大きく増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 情報伝達機器の通信費及び使用料	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容
- タブレット、携帯電話、衛星電話、衛星インターネット通信費
- 職員参集安否確認システム使用料
- 総合情報配信システム（茶こちゃんメール）使用料
- AIを活用し災害状況を収集するシステム使用料（試験的導入）

CHECK評価

事業

事業成果	・災害時等に使用するタブレットや携帯電話の通信費の支払を行った。 ・ふじのくに防災情報共有システムを県と情報共有した。 ・職員の動員や情報共有を職員参集安否確認システムを使用し行った。 ・茶こちゃんメールの使用し、気象情報や災害情報の市民周知を行った。（R5年度登録者数：7,797人　←　R4年度登録者数：7,374人） ・AIを活用し災害状況を収集するシステムを試験的導入し災害時の情報収集を行った。
事業課題	・情報発信については、正確な情報を迅速に発信する必要がある。プッシュ型の同報無線については、聞取りにくいとの指摘があり、茶こちゃんメールをより多くの市民に登録していくただく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	99.3%	B	C	成果 1	B	評価視点		評価内容	
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	145.7%	D		効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

担当評価：・県、市職員、市民へ各種システムを使った情報伝達を実施することができた。

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R7年度の方向性			
コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
- SNSや茶こちゃんメールの登録について、各種イベントや会議等において周知を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1300000	情報伝達・避難体制対策事業

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,705,000	1,842,000	147.7%		0	976,000	0	9,000	4,720,000

実施内容
- ふじのくに防災情報共有システム等の通信運搬費
- 職員参集安否確認システム使用料
- 総合情報配信システム（茶こちゃんメール）使用料
- 災害状況収集システム使用料
- ドローンによる被災状況確認時の報酬

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,596,000	△ 1,109,000	80.6%		0	0	0	0	4,596,000

実施内容
- ふじのくに防災情報共有システム等の通信運搬費
- 職員参集安否確認システム使用料
- 総合情報配信システム（茶こちゃんメール）使用料
- 災害状況収集システム使用料
- ドローンによる被災状況確認時の報酬

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
- 県・市職員・市民へ情報伝達、情報共有をするために必要な経費である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	広報・調査等事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	56　市災害対策の充実
政策	2　浜岡原発への対応
施策	1　静岡県原子力防災対策
事業の目的	市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力防災に関する知識の充実を図る。
事業の概要	原子力に関する各種研修会への参加及び負担金

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	10	100000	広報・調査等事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,018,000	209,000	△ 809,000	20.5%		0	208,000	0	0	1,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	67,000	1,018,000	209,000
決算額	67,000	1,014,520	115,040
不用額	0	3,480	93,960
執行率	100.0%	99.7%	55.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	67,000	1,014,520	115,040
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	182,000	1,068,000	592,000
総事業コスト	249,000	2,082,520	707,040
前年比較	391.9% D	836.4% D	34.0% A
主財源 原子力発電施設等広報・調査等交付金			115,040

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	89,500
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	25,540	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	115,040

コスト分析

原子力発電施設広報・調査等交付金を活用し事業を実施することができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 視察研修の実施	回	2.0	3.0	3.0	0.0	3.0	2.0	3.0	2.0
		1	7	0.0%	E	66.7%	D	66.7%	D
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		0	0					0.0%	D

事業実施内容

・原子力防災に関する知識の普及並びに原子力発電施設が住民の活動に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整に資するために交付される広報・調査等交付金により事業を実施する。

CHECK評価

事業

事業成果	・庁内検討委員会視察　10人 ・地区防災連絡会視察　8人 ・県原子力発電所環境安全協議会負担金 （34,500円） ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会負担金 （55,000円）	事業課題	・市民の原子力防災に関する知識を深める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		C	成果 1	D		評価視点		評価内容	
100.0%	C	C	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
34.0%	A					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

・計画していた視察2回が実施できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・危機管理ニュースや新たな広報媒体等を活用して、原子力発電に関する適切な啓発を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	10	100000	広報・調査等事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,370,000	1,161,000	655.5%		0	1,367,000	0	0	3,000

実施内容

地域団体、庁内組織の視察研修に係る経費及び負担金
・連合自治会役員原子力研修会
・浜岡原子力発電所安全等庁内対策委員会視察研修
・浜岡原子力発電所安全等対策協議会（4市対協）視察研修及び負担金
・静岡県原子力発電所環境安全協議会負担金

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,696,000	326,000	123.8%		0	1,747,000	0	0	△ 51,000

実施内容

地域団体、庁内組織の視察研修に係る経費及び負担金
・連合自治会役員原子力研修会
・浜岡原子力発電所安全等庁内対策委員会視察研修
・浜岡原子力発電所安全等対策協議会（4市対協）視察研修及び負担金
・静岡県原子力発電所環境安全協議会負担金

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

原子力発電に関する知識の普及や調査等は今後も必要であるため、本事業は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	
R5	事業名	放射線防護施設管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	56 市災害対策の充実
政策	2 浜岡原発への対応
施策	2 菊川市原子力防災対策
事業の目的	市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。
事業の概要	嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	900000	放射線防護施設管理費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,003,000	3,304,000	2,301,000	329.4%		0	3,218,000	0	0	86,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	11,108,000	1,003,000	3,304,000
決算額	11,106,440	1,002,980	3,302,255
不用額	1,560	20	1,745
執行率	100.0%	100.0%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	11,106,000	1,002,980	3,302,255
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	440	0	0
財源内訳 前年比較	— D	0.0% A	100.0% C
職員人件費	1,385,000	605,000	656,000
総事業コスト	12,491,440	1,607,980	3,958,255
前年比較	900.8% D	12.9% A	246.2% D
主財源 放射線防護施設管理費補助金			3,302,255

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	1,144,000
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,210,055	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	948,200	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,302,255

コスト分析

放射線防護施設の備品を購入したことにより、総事業コストが増額となった。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 点検実施	施設	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		0	0					0.0%	D

事業実施内容

・みねだ会館及びみなみやま会館の機能保全に必要な維持管理費
・携行型放射線測定器購入

CHECK評価 事業

事業成果	・みねだ会館及びみなみやま会館に整備した放射線防護のための設備の維持管理に要する委託業務の費用を支出した。 ・防護施設の説明会や訓練を実施した。 ・防護施設に必要な携行型放射線量測定器を購入した。	事業課題	・今後も施設の機能を維持する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
100.0%	C		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
246.2%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

施設を活用した訓練を実施することができた。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・施設の機能を維持するためのメンテナンスを継続する。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	900000	放射線防護施設管理費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,136,000	△ 2,168,000	34.4%		0	1,133,000	0	0	3,000

実施内容：・放射線防護対策施設（嶺田・小笠南）の管理業務委託料

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,079,000	8,943,000	887.2%		0	1,449,000	0	0	8,630,000

実施内容：・放射線防護対策施設（嶺田・小笠南）の管理業務委託料

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・市民を守るため、防護施設の維持管理を行い、有事の際には適正に使用する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強靭化室	担当係		重点事業	
R5	事業名	庁舎北館解体整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靭化を図る。
事業の概要	老朽化した本庁舎北館を解体し、跡地を有効利用することで市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靭化を図る。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	5	400000	庁舎旧北館解体整備事業

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	41,727,000	41,727,000			0	0	0	0	41,727,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	0	0	41,727,000
決算額	0	0	41,516,530
不用額	0	0	210,470
執行率			99.5%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	41,516,530
財源内訳　前年比較	0.0%　A	100.0%　C	—　D
職員人件費	0	0	1,074,000
総事業コスト	0	0	42,590,530
前年比較	0.0%　A	100.0%　C	—　D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	79,530	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	41,437,000		
15　原材料費	0	合計	41,516,530

コスト分析

本庁舎北館解体工事は、市単独費で実施した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R3年度		R4年度		R5年度	
指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果 1	北館解体工事の発注	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			0	0					100.0%	B
成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

老朽化した本庁舎北館を解体し、跡地を有効利用することで市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靭化を図った。

CHECK評価

事業

事業成果	本庁舎北館解体工事を12月に完了し、跡地の仮駐車場整備を2月に完了した。	事業課題	今後も市役所敷地内の工事が続くことから、計画的に工事を進め、市役所敷地一帯として必要な駐車場を確保していかなくてはならない。 また、本庁舎北館跡地は、今後予定している災害対策本部棟の建設予定地になっているため、建設後の駐車場確保が課題となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容	
	—	D			2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	—	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

老朽化し活用できなかった本庁舎北館を解体し跡地を駐車場として整備したことで、市役所や堀之内体育館利用者に十分な駐車スペースを提供できるようになった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

本庁舎北館と同様、老朽化により活用できない旧町部地区センターを解体し跡地を駐車場として整備することで、市役所や堀之内体育館利用者に駐車スペースを提供していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	5	400000	庁舎旧北館解体整備事業

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 41,727,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

本庁舎北館解体整備事業は今年度で完結するが、防災対策強靭化事業基本計画に基づき、引き続き必要な事業を進めていく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強靭化室	担当係		重点事業	
R5	事業名	庁舎外壁改修事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靭化を図る。
事業の概要	本庁舎は、地震による外壁の剥落が懸念されるため、外壁改修工事を実施することで、利用者の安全確保と市役所本庁敷地一帯の防災対策の強靭化を図る。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	5	1200000	庁舎外壁改修事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	29,260,000	29,260,000			0	0	0	0	29,260,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	0	0	29,260,000
決算額	0	0	28,765,000
不用額	0	0	495,000
執行率			98.3%
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	0	28,765,000
財源内訳　前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D
職員人件費	0	0	1,486,000
総事業コスト	0	0	30,251,000
前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D
主財源			

事業費内訳			
節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	9,350,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	19,415,000		
15　原材料費	0	合計	28,765,000

コスト分析

次年度に予定している外壁全体の改修工事は、耐久性、安全性、維持管理の面で最も優れている工法を選択した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R3年度		R4年度		R5年度	
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果1	本庁舎外壁等改修工事に係る設計業務の発注	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			0	0					100.0%	B
成果2	本庁舎外壁等改修工事の発注	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			0	0					100.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・老朽化した市役所本庁舎の外壁改修事業として、西側外壁の改修工事を実施した。
・次年度に予定している全体の外壁改修工事の実施設計を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	・特に危険性の高かった西側外壁の改修工事を実施したことで、タイルの剥落による危険がなくなった。 ・全体の外壁改修工事の実施設計を実施したことで、次年度に予定している工事の発注が可能となった。	事業課題	・次年度に予定している外壁全体の改修工事は、仮囲いや足場を長期に広範囲に設置することから、市役所に訪れる方に不便となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点	評価内容		
	— D			2	B	効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	— D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性			
コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

市役所敷地一帯の防災体制を強化し安全を確保するため、いち早い工事の実施が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

次年度予定している全体外壁の改修工事では、工程や仮設計画を綿密に検討し、市役所の利用者への影響をできるだけ少なくする必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
2	1	5	1200000	庁舎外壁改修事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 29,260,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：
〇本庁舎改修業務
・本庁舎外壁等改修工事

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容：
〇本庁舎改修業務
・本庁舎外壁等改修工事

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市役所敷地一帯の防災体制を強化し安全を確保するため、いち早い工事の実施が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強靭化室	担当係		重点事業	
R5	事業名	災害対策本部棟整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、大規模災害が発生した際の拠点として、災害対策本部棟を本庁舎から独立して新築し、耐震性能を確保する。
事業の概要	災害対策本部機能の充実を図るため、災害対策本部棟を新築する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1900000	災害対策本部棟整備事業費

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4,027,000	4,027,000			0	0	0	0	4,027,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	0	0	4,027,000
決算額	0	0	4,026,000
不用額	0	0	1,000
執行率			100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	4,026,000
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D
職員人件費	0	0	1,694,000
総事業コスト	0	0	5,720,000
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	4,026,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	4,026,000

コスト分析：建物の耐震性能や環境性能を高めることで工事費が高額になるため、費用をかけずに効果を高める方法を検討していかなくてはならない。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容：災害対策本部棟及び堀之内体育館の基本設計を実施し、大規模災害が発生した際の拠点として、高い耐震性能を確保できる建築物を検討した。

CHECK評価

事業

事業成果	災害対策本部棟及び堀之内体育館の基本設計を実施し、建築物の概要と概算事業費などをまとめた。	事業課題	災害時に災害対策本部としての機能を十分に発揮できるよう、什器の配置や防災システムの導入などを慎重に検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	—	D	成果	1		評価視点	評価内容		
				2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	—	D	効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性：コスト 縮小↓　成果 維持→　改善 ③事業内容

担当評価：基本設計をまとめることができたので、令和6年度には実施設計に着手できることとなった。令和7年度には建築工事に着手できるよう、引き続き検討を進めていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

他市の事例を参考にしたり、災害対策本部に従事する職員の意見を取り入れたりしていくことで、災害時に災害対策本部としての機能を十分に発揮できる施設としていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	1900000	災害対策本部棟整備事業費

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 4,027,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：・災害対策本部棟新築に係る実施設計

下期実施内容変更見込み：

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容：・災害対策本部棟新築工事

R6年度比較増減要因：

R8年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、引き続き災害対策本部棟の整備を進めていく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強靭化室	担当係		重点事業	
R5	事業名	市役所敷地一帯防災対策強靭化事業						

総合計画 ／ 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります
事業の目的	予想される大規模地震や頻発する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靭化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靭化を図る。
事業の概要	菊川市防災対策強靭化事業基本構想に位置付けられる市役所敷地一帯の防災機能強化 ・旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張

CHECK評価 ／ 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	2000000	市役所敷地一帯防災対策強靭化事業

R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,940,000	5,940,000			0	0	0	0	5,940,000

決算（円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度
予算額	0	0	5,940,000
決算額	0	0	5,940,000
不用額	0	0	0
執行率			100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	5,940,000
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	— D
職員人件費	0	0	284,000
総事業コスト	0	0	6,224,000
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	5,940,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	5,940,000

コスト分析

旧町部地区センターの解体工事及び解体後の跡地整備の費用を積算することができたことで、効率的に事業を進められる。

CHECK評価 ／ 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R3年度 目標値 達成率	R3年度 実績値 評価	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価
成果1 災害対策本部棟新築工事の発注	発注件数	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		5	7						
成果2 本庁舎外壁等改修工事の発注	発注件数	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		5	7						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・旧町部地区センター跡地測量業務委託
・旧町部地区センター解体設計業務

CHECK評価 ／ 事業

事業成果	事業課題
・旧町部地区センターを解体した跡地を駐車場に整備するため、測量業務を実施し現況を数値化することができた。 ・旧町部地区センターを安全に解体するための設計業務を実施し、解体費の積算や図面作成が完了した。	市役所敷地内で複数の工事を進めていくため、スケジュール管理が重要になる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	—	D	成果 1			評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	—	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R7年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	⑤事業統合		

担当評価

令和6年度からは、円滑に事業を進められるよう「庁舎外壁改修事業」と「災害対策本部棟整備事業」を「市役所敷地一帯防災対策強靭化事業」に統合する。

ACTION改善 ／ 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

複数の事業を一本化することで、工事を円滑に進めていく。

PLAN取り組み・DO実施 ／ 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
9	1	5	2000000	市役所敷地一帯防災対策強靭化事業

R6年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 5,940,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容
・災害対策本部棟新築に係る実施設計
・旧町部地区センターの解体及び仮駐車場の整備
・市役所本庁舎の外壁改修工事

下期実施内容変更見込み

R7年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
520,422,000	520,422,000			0	0	0	0	520,422,000

実施内容
・災害対策本部棟新築工事
・市役所本庁舎の外壁改修工事
・旧町部地区センター跡地整備設計業務委託

R6年度比較増減要因

R8年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害発生時に災害対策本部の機能を確実に発揮するためには、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靭化を引き継ぎ図る必要がある。